

## 愛知県における介護サービス労働市場の特徴

加茂浩靖\*

### 要 旨

本研究では、愛知県を事例として大都市圏における介護サービス業の労働市場の特徴を統計データの分析をもとに検討した。分析の結果、介護保険制度の導入以降、介護サービス事業所で従事する労働者が増加するのみならず、居住密度の高い名古屋市都心部では特に営利企業の訪問介護事業所の立地が著しく、訪問介護労働者の割合が増大していることが確認された。さらに、介護サービス業では求人に対する充足率が低く、必要とする労働力を確保できていないこと、また充足率が名古屋市およびその周辺地域で低く、名古屋市から離れた愛知県東部で高いという地域的な差異が明らかになった。

キーワード：介護サービス業，労働市場，愛知県，名古屋市

### 1. はじめに

本研究の目的は、愛知県を事例として大都市圏での介護サービス業の労働市場の特徴を統計データの分析をもとに明らかにすることである。2000年の介護保険制度の運用開始にともない、介護サービス事業所の増加やその立地特性が報告されるようになった。また介護サービス事業の営利化と事業所立地の関係についても研究が進んでいる。介護保険制度の特徴の一つは、介護サービス事業に民間の営利企業を含む多様な事業者の参入を促進した点である。サービス提供に採算性が重視されるため、営利企業が採算性の高い地域に参入し、採算の期待できない地域では社会福祉法人や社会福祉協議会がサービス提供の主体になると予測され、宮澤（2003）等によって実証されてきた。このように介護サービス業の事業展開や立地に関する地理的課題の解明は進展しつつあるが、この産業が創出する労働力需要の特徴やそれに対する労働者の対応といった労働市場の問題はあまり論じられていない。営利企業の参入は都市とりわけ大都市圏の都心部で顕著であり、需給ミスマッチ等の労働市場をめぐる諸問題が地域差をともないながら進展している可能

\* 日本福祉大学経済学部

性があるため、地理学からのアプローチが必要である。

介護サービスの業や営利企業の参入にともなう雇用変化については様々な分野から研究が進められている。例えば、伊藤（1998）、横山（2010）では、コスト削減のため比較的経験年数が短く、より賃金の低いヘルパーを雇用するという営利法人の特徴が、また張・黒田（2005）では、非営利法人と比較して営利法人のホームヘルパーでは、賃金・収入に対する満足度が高く、経験年数が短く、取得資格の水準が低いという労働者の特徴が指摘されている。

介護サービス業の労働市場を対象にした地理学の研究は少ない。そのなかで注目されるのは、介護サービス事業所の立地展開が地域的に異なるなかで、また労働者を取り巻く環境が地域的に異なるなかで、介護サービス業で労働者がいかに増加したのかを追究した研究である。中山間地域を対象に研究した加茂（2001）は、介護サービス業が雇用した労働者のなかに、製造業の事業縮小にともなう離職者が多いこと、また家族間での家事分担がしやすい3世代世帯の女性が多いことを指摘している。一方、大都市圏を対象に研究した加茂（2011）は、労働力確保競争の激化を背景に、介護サービス事業所が雇用管理面で様々な工夫を試み、その一方で従業者が仕事と家事の両立を目指して介護職を選択した点を指摘している。しかしながら、これらの研究は市区町村を地域的範囲としたマイクロレベルでの事例地域研究であり、介護保険制度の導入で大都市圏の労働市場にどのような影響が生じたのかという課題に応えたものではない。宮澤（2003）では、訪問介護や通所介護等の介護種別によって、事業所の立地パターンが東京大都市圏の中でも異なる点が指摘されているので、それぞれの種別に応じた労働力が求められると考えられるし、子育て支援、就労支援、交通手段等の就労を取り巻く地域特性によっても供給される労働力が影響を受けると推測される。市区町村単位あるいは公共職業安定所の管轄区域単位で大都市圏の資料データを分析することによって、その介護労働市場の地域的な特性を明らかにすることができる。統計データの分析を踏まえて、大都市圏における介護労働市場を検討するのが本研究の特徴である。

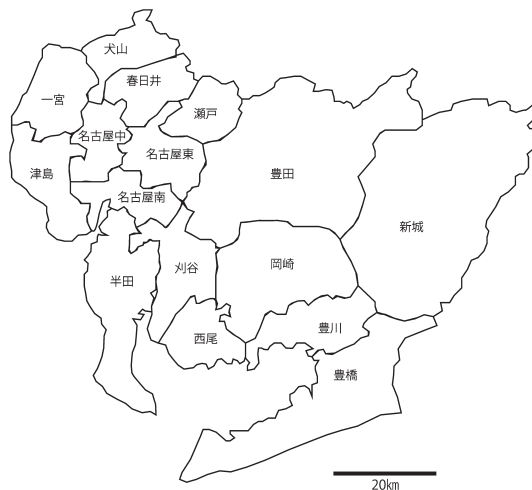


図1 愛知県における公共職業安定所の管轄区域

本研究では大都市圏の事例として、名古屋大都市圏を取り上げる。三大都市圏の中で名古屋大都市圏は、介護サービス業を含む全産業の有効求人倍率が高く、事業所にとっては求人の充足に困難を生じやすい地域である。名古屋大都市圏を取り上げることによって、大都市圏における介護労働市場の問題が鮮明になると考えられる。また、本研究では既存統計データを用いて分析を行うが、愛知県では国勢調査や経済センサス等の政府統計のみならず、公共職業安定所別の統計データも入手が可能である。これらのデータを用いて介護労働市場に関する愛知県の特徴および都心部に位置する名古屋市と名古屋市以外の愛知県の地域との地域差を主眼に置いて考察を進める。なお、愛知県には16の公共職業安定所があり、その管轄区域は図1のとおりである。このうち名古屋市が位置するのは名古屋中、名古屋南、名古屋東の3地区である<sup>1)</sup>。

## 2. 介護サービス業の成長と立地特性

### 2.1 介護サービス業の成長と営利企業の参入

介護保険制度の導入にともない、2000年以降において介護サービス業の成長が著しいが、この状況は愛知県および名古屋市でも同様である。総務省「事業所・企業統計調査」によると、老人福祉・介護事業の事業所数は2001年～2006年の期間に、愛知県で416から1,343へ、名古屋市で130から487へと増加した。さらに2009年以降の数値が掲載されている総務省「経済センサス」によると、2009年～2012年の期間に事業所数（民間）は愛知県で2,583から3,155へ、名古屋市で968から1,184に増加している。

こうした介護サービス業の成長には、この産業への営利企業の参入が起因している。地域別にみると、営利企業の参入は特に大都市圏で顕著である。厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（2012年）によると、事業所総数に占める営利法人の割合は、訪問介護では全国の62.6%に対して、東京都で77.3%、大阪市で82.2%、名古屋市で83.1%であり、通所介護では全国の53.1%に対して、東京都で68.3%、大阪市で64.2%、名古屋市で69.3%である。全国と比較すると、営利企業の参入が大都市圏でより進んでいることが認められる。なかでも名古屋市では、営利法人が2000年代に急増しており、2000年～2012年の期間に訪問介護で73から373へ、通所介護で8から339へと増加した。

### 2.2 介護種別と愛知県における介護事業所の立地

東京大都市圏における介護サービス事業所の立地を研究した宮澤（2003）によると、訪問介護の場合、要介護者の居住密度が高い都市部を中心に営利企業が立地し、また居住密度の低い小規模町村をカバーするように公益性の高い社会福祉協議会が立地する。一方、通所介護では、用地取得の困難な都心部で自治体が公有地に設置した施設を用いてサービスを提供し、また利用ニーズの希薄な小規模町村では社会福祉協議会がサービスを提供する。施設介護の場合、参入地域の選択には施設用地の取得、採算性が影響するため、都心部以外、小規模町村以外の地域を中心に、

社会福祉法人や医療法人が立地してサービスを提供する。

愛知県でもサービス種別の立地パターンは同様の傾向を示し、都心とこれ以外の地域で比較すると、都心では訪問介護の比率が高く、通所介護や施設介護の比率が低くなっている。2009年経済センサスによると、老人介護・老人福祉事業所に占める訪問介護事業、通所・短期入所介護事業、施設介護（特別養護老人ホーム＋介護老人保健施設＋有料老人ホーム）の事業所の割合は名古屋市でそれぞれ25.6%、12.4%、45.3%であるのに対し、名古屋市を除く愛知県では15.7%、18.4%、49.1%である。

### 3. 介護サービス業が求める労働力

介護サービス業が抱える労働問題については様々な学問分野から研究が進められ、従事する労働者の特性も解明されてきている（例えば、二木 2007、横山 2010）。介護サービス業が求める労働力は介護種別による違いが大きい。そこで以下では、介護サービス業に共通する特性と介護種別で異なる特性に分けて、介護サービス業が求める労働力が何であるかを提示する。

介護サービスに共通する点の1つとして、主として既婚女性を求める点があげられる。介護事業所が提供するサービスは、家庭での家事、子育て、介護の経験を生かすことのできるサービスである。さらに、衣服の着脱、身体への接触が不可避なサービスであるため、女性からのサービスを希望する利用者は多い。事業所が求人誌等に求人を出す際に女性を指定するわけではないが、女性が応募する傾向にある。

2点目に、専門資格を有する労働者が求められる点である。介護サービス業は専門的サービスを提供する業種であり、事業所にとって重要になるのは資格保有者の確保である。しかしながら、この産業で必要とされる資格は、専門性が高く取得が難しいものから取得が比較的容易なものまで多種存在する。例えば、訪問介護では訪問介護員に必要な資格は介護福祉士またはホームヘルパーであるが、介護福祉士が養成施設で学んだうえで国家試験での合格を要件とするのに対して、ホームヘルパーは養成研修の修了を要件とする。さらに従業者の職種および人数等は法令で規定され、これに基づく職員の確保が介護事業所に要求される。その結果、高度な技能や資格を有する者、あるいは人員配置基準に規定された者を正規労働者として募集し、それ以外は非正規労働者として募集する傾向がある。なお正規・非正規にかかわらず、就職の際にこの産業での就業経験が問われることは少ないため、介護サービス以外の就業者や無業者からの就職が容易である。

3点目に、不規則勤務での就業が可能な労働者を求める。介護サービス業の業種特性として重要なのは利用者ニーズへの対応である。したがって、ニーズの多い時間や夜間・休日への職員の配置を事業所は求められる。このため介護事業所が求める労働者は、サービス需要が集中する時間のみ、あるいは夜間・休日勤務等の不規則勤務が可能な労働者である。

上述した労働力需要特性を介護種別ごとに検討すると、まず訪問介護では、生活支援が主たる業務であるため、女性なかでも既婚女性を求める傾向が強い。また、非正規の求人が多いのも訪

問介護の特徴である。この原因は主として、介護保険収入という限られた収入源、サービス提供時間の不規則性、家事・子育ての都合からパートタイムを希望する求職者の存在等である。

他方、通所介護の場合、提供するサービスの中に機能訓練、送迎等が加わることが多く、訪問介護ほど女性に対する労働力需要は大きくない。サービス提供は平日昼間に施設内で実施する事業所が多いため、勤務時間も平日昼間に限定され不規則な勤務になることは少ない。ただし、朝と夕方の多忙な時間に短時間勤務の労働力を求める傾向がある。

施設介護も通所介護と同様に、女性に対する労働力需要は訪問介護ほど大きくない。また1年を通して24時間サービスを提供できる体制を整えることが事業所には要求され、夜間勤務や休日勤務に対応する職員を配置することになる。夜間や休日の勤務に適するのは、家事や子育てへの配慮が必要な既婚者よりもその負担が少ない若年単身者である。

#### 4. 介護サービス業に従事する就業者の特徴

第3章において介護サービス業が女性労働力を求める産業であることを示したが、実際の就業状況を経済センサスで分析すると、男女ともに従業者が増加するなかで女性の増加が特に著しい。愛知県における老人福祉・介護事業（民営）の女性従業者は2009年～2012年の期間に56,047人から66,301人へと10,254人も増加した。男性が同じ期間に16,225人から18,948人へと2,723人増加したから、女性の増加数をはるかに多いことを読み取ることができる。なお、訪問介護サービス業で就業する者の割合は、大都市圏の中でも都心で大きい。名古屋市の場合、65歳以上人口に占める訪問介護サービス業就業者の割合は名古屋市全体では4.8%であるが、名古屋市中心に位置する中村区で7.3%、中区で7.2%、千種区で5.4%である。訪問介護の参入が顕著な名古屋市の中心地域において、その就業者も相対的に多く従事していることが理解できる。

2012年経済センサスによると、女性従業者の割合は愛知県の老人福祉・介護事業で77.8%、名古屋市の老人福祉・介護事業で76.7%である。また介護種別で見ると、女性の割合は愛知県の訪問介護事業で86.0%、通所・短期入所事業で79.1%、特別養護老人ホームで73.1%、介護老人保健施設で74.0%を占める。以上から女性が約8割を占めること、また訪問介護で女性比率がより高いという介護種別による違いを確認することができる。

また、介護サービス業を含む「社会保険・社会福祉・介護事業」の数値ではあるが、女性の中でも既婚女性にこの産業が労働力を依存していることも確認できる。2010年国勢調査によると、社会保険・社会福祉・介護事業において女性就業者に占める有配偶の割合は64.4%、死別・離別は12.9%であり、未婚は22.2%にすぎない（表1）。既婚女性の割合については介護種別による差が予測されるが、介護種別単位での統計データがないためここでは議論を控えたい。一方、地域的な差異も認められ、有配偶の割合は名古屋市で59.1%、名古屋市を除く愛知県で66.5%であり、都心部よりもそこから離れた地域で有配偶者の割合がやや大きい。有配偶に代わって名古屋市で割合が大きいのは死別・離別であり、名古屋市で15.8%であるのに対して、名古屋市

愛知県における介護サービス労働市場の特徴

表1 配偶関係別にみた女性介護サービス就業者の構成

	社会保険・社会福祉・介護事業				全 産 業			
	愛知県		名古屋市		愛知県		名古屋市	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
未婚	23,920	22.2	7,190	24.1	417,410	27.4	143,750	31.5
有配偶	69,280	64.4	17,600	59.1	919,390	60.4	248,020	54.4
死別・離別	13,830	12.9	4,710	15.8	173,980	11.4	58,420	12.8
不詳	490	0.5	280	0.9	10,790	0.7	5,860	1.3
総数	107,520	100.0	29,780	100.0	1,521,570	100.0	456,040	100.0

資料：『国勢調査（2010年版）』総務省

表2 最終卒業学校別にみた介護サービス業就業者の構成

	介護職員（医療・福祉施設等）				訪問介護従事者				全 職 業			
	愛知県		名古屋市		愛知県		名古屋市		愛知県		名古屋市	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
高校・旧中	18,510	42.2	4,960	42.0	6,520	49.0	2,350	42.4	1,405,870	38.2	343,640	31.6
短大・高専	11,960	27.3	3,000	25.4	2,790	21.0	1,180	21.3	528,780	14.3	157,380	14.5
大学・大学院	5,920	13.5	1,640	13.9	1,110	8.3	720	13.0	898,670	24.4	318,790	29.3
その他	7,440	17.0	2,220	18.8	2,880	21.7	1,290	23.3	851,650	23.1	266,870	24.6
職業総数	43,830	100.0	11,820	100.0	13,300	100.0	5,540	100.0	3,684,970	100.0	1,086,680	100.0

資料：『国勢調査（2010年版）』総務省

を除く愛知県では11.7%である。死別・離別には母子世帯の女性も含まれており、介護サービス業が1人で子育てをする女性に常勤で就業する機会を提供する産業の1つとしてみられていることを示唆している。とりわけ子育てに親からの支援を得にくい都心部においてこの就業機会は重要である。

介護サービス業では有資格者を求めるが、その資格は専門教育を受けなければ取得できないものもあれば、研修等によって比較的容易に取得できるものもある。そのため実際の就業者のなかには、専門教育を受けた者と専門教育を受けていない者が混在していると考えられる。学歴に関するデータ分析の結果、大学・大学院卒の割合が小さく、短大・高専卒の割合が大きいという他の産業とは異なる介護サービス業の特徴が学歴構成に表れていた。2010年国勢調査によると、愛知県において大学・大学院卒は全職業で24.4%であるのに対して介護職員（医療・福祉施設等）で13.5%、訪問介護で8.3%を示し、介護サービス業従事者における大学・大学院卒の割合の小ささが見て取れる（表2）。他方、短大・高専は全職業で14.3%、介護職員（医療・福祉施設等）で27.3%、訪問介護で21.0%であり、大学・大学院卒とは対照的な値を示す。なお、2年制の専門学校は短大・高専卒の分類に含まれる。また高校・旧中学卒の割合は全職業で38.2%、介護職員（医療・福祉施設等）で42.2%、訪問介護で49.0%であり、訪問介護で高校・旧中学卒の割合が比較的大きいことを示す。さらに、愛知県と名古屋市で比較すると、名古屋市で大学・大学院卒の割合がやや大きくなる。



表3 雇用形態別にみた介護サービス従業者の構成

	老人福祉・介護事業				全産業			
	愛知県		名古屋市		愛知県		名古屋市	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
常用雇用者	77,733	91.2	27,527	90.8	3,072,238	84.5	1,169,324	84.4
正社員・正職員	40,473	47.5	14,547	48.0	1,947,913	53.6	734,393	53.0
従業者総数	85,249	100.0	30,300	100.0	3,637,298	100.0	1,385,648	100.0

注) 民営事業所の値を示す  
資料: 『経済センサス (2012年版)』総務省

2012年経済センサスによると、愛知県において常用雇用の割合は全産業で84.5%であるのに対して、老人福祉・介護事業では91.2%と、介護サービス業で大きいことがわかる(表3)。ところが、正社員・正職員の割合は全産業で53.6%、老人福祉・介護事業で47.5%と、両者で逆転した値を示し介護サービス業のほうが小さい。女性就業者では正社員・正職員の割合はさらに小さく、介護サービス業で42.7%を示す。介護サービス業では、常用で働く非正規労働者が大きな割合を占めることを表している。名古屋市でも愛知県とほぼ同じ値を示し、全国における常用雇用者の割合90.1%、正社員・正職員の割合50.2%と比較しても大きな違いは認められない。

## 5. 介護労働力の需要と供給

### 5.1 公共職業安定所別にみた充足率の地域差

必要な労働力を調達するため、介護サービス事業所は求人誌、新聞広告、縁故関係、公共職業安定所などの方法を用いて求人募集を行う。もちろん、どれか1つの方法を用いるのではなく、応募者が集まりにくい介護サービス業では、複数の方法を用いて募集する事業所が一般的である。名古屋市の瑞穂区と南区の介護事業所で聞き取り調査した加茂(2011)では、回答を得た38事業所すべてが新聞広告と公共職業安定所など、複数の方法を用いて職員を募集していた。

これらのうち公共職業安定所を利用した募集については統計資料が得られるので、以下では公共職業安定所のデータを用いた分析を試みる。愛知労働局が発行する愛知労働局年報によると、愛知県内の公共職業安定所に提出された2014年3月の介護サービス職業の有効求人数は10,639人である。これは全産業の7.8%を占める。なお、東京大都市圏、大阪大都市圏と比較すると、名古屋大都市圏では製造業求人割合が大きい。愛知県における生産工程職業の新規求人は13.0%を占め、介護サービス職業より多い。生産工程職業には及ばないまでも、介護サービス業は名古屋大都市圏にとって重要な労働力需要の創出源であるが、注目を要するのはこの求人を希望する求職者が少ない点である。求職者1人に対する求人数を示す求人倍率で比較すると、2013年度の愛知県における介護関連職業の有効求人倍率は3.51で1を大きく上回り、全職業の1.22よりはるかに高い。このように求人数に対して求職者が極端に少ないことから、愛知県において介

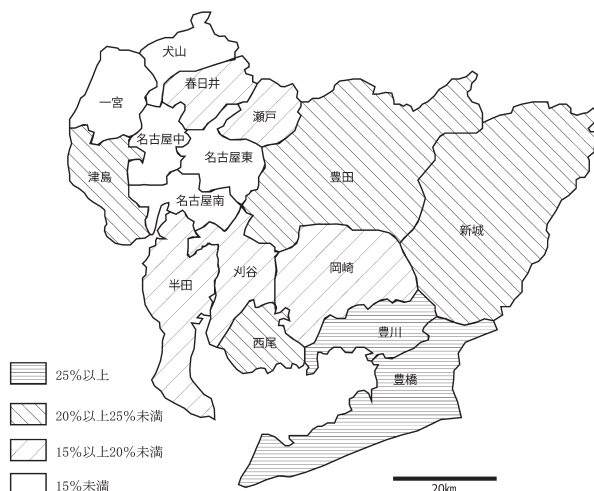


図2 社会保険・社会福祉・介護事業の充足率 (2012年度)

注) 1. 充足率 = 充足数 / 新規求人数 × 100

2. 新規求人数, 充足数ともに新規学卒者を除きパートタイムを含む

資料: 『職業安定年報 (2012年度版)』愛知労働局発行

介護サービス業は深刻な労働力不足状態にあるといえる。

さらに、愛知県内での地域差を捉えるため、愛知労働局年報に掲載されている産業別求人の充足率を職安管轄区域別に分析する。ただし、介護サービス業のみの数値は掲載されていないため、この産業が属する「社会保険・社会福祉・介護事業」の数値を用いる。社会保険・社会福祉・介護事業求人の充足率をみると、名古屋市に位置する地区とこれに隣接する地区で充足率が低く、名古屋市から離れた愛知県東部で高いことが読み取れる (図2)。具体的には、名古屋中で 12.9%、名古屋南で 13.9%、名古屋東で 13.8%といずれも 15%未満と低い値を示すのに対して、豊川で 31.3%、豊橋で 29.3%と高い値を示す。この原因を探るため、労働市場の状況を示すいくつかの変数とこの充足率を地区別に比較をすると、充足率と全産業の有効求人倍率の相関係数が 5%水準で有意であり、-0.52 と負の相関を示す<sup>2)</sup>。すなわち全産業の有効求人倍率が高い地区で社会保険・社会福祉・介護事業の充足率が低いという関係が認められる。このため都市部では比較的豊富な求人の中で、社会保険・社会福祉・介護事業を選択する求職者が少ないことが推測される。介護サービス産業への営利企業の参入などによりこの産業自体は急速に拡大しているが、それに対応できるだけの労働力を確保できていない状況がみて取れる。

他方、賃金については公共職業安定所別あるいは市区町村別の数値が得られなかったため大都市圏内での比較が難しいが、公益財団法人介護労働安定センター「平成 24 年度介護労働実態調査」によると、介護労働者の通常月の税込月収は全国の 192.8 千円に対して愛知県では 200.9 千円とやや高い。ただし全国の値ではあるが、2012 年賃金構造基本統計調査におけるきまって支給する現金給与額 (年間) と年間賞与その他特別給与額の合計が、ホームヘルパーでは全労働者



の59%にすぎず、賃金の低さが充足率の低さに影響を及ぼしていることは推測される。

介護サービス業における労働力不足の原因については、先行研究によってこれら以外にも労働環境や業務内容など様々な観点から分析がなされている（例えば、土田 2010）。しかしながら、都心部において労働力不足がより深刻な原因を明らかにするためには、都心部における世帯構成、通勤手段、家事・育児支援等の労働者側の就業環境を検討する必要がある。以下では、女性の就業状況を就業環境および介護サービス事業所による女性雇用対策と関連づけながら考察する。

## 5.2 介護サービス労働者の就業状況

前節のとおり、介護サービス業の特徴として労働力の充足が難しい点、大都市圏の中でも特に都心部で顕著であることが判明した。その背景には労働面での女性への依存度の高さから生じるいくつかの要因が存在する。

2010年国勢調査によると、女性の労働力率は愛知県で50.0%であり、豊川市53.1%、豊橋市52.4%など名古屋市から離れた愛知県東部地域で比較的高い。なかでも田原市では、女性の労働力率が62.7%と非常に高いが、この一因は高齢女性の農業就業率の高さにあると考えられる。一方、名古屋市では中村区、中区、熱田区等の中心部に位置する区で女性の労働力率が50%をやや上回るのに対して、緑区、名東区、天白区等の郊外に位置する区では50%を下回る。これは子育てや相対的に高い世帯所得等の理由で就業しない女性が名古屋市郊外に多いことを示唆している。

世帯内に家事や子育てを分担できる世帯員が存在する三世帯同居世帯であれば、この産業の労働力需要に応じた供給も進展するが、こうした世帯の割合は近年小さくなっている。2010年国勢調査をもとに愛知県の市区町村別に家族構成をみると、三世帯世帯の割合は愛知県で7.4%、名古屋市で4.0%である。新城市、田原市等の名古屋市から離れた市町村で三世帯世帯の割合が大きい。千種区や中区等の名古屋市中心部に位置する区では三世帯世帯の割合が小さく、同居する親の支援を得て就業することが難しい状況を示している。保育所利用児童数に占める待機児童数すなわち保育所待機児童率をみても<sup>3)</sup>、愛知県で0.2%であるのに対して名古屋市で0.8%と、保育環境が名古屋市でより深刻であることがわかる。もちろんこうした実情に鑑み、事業所内に託児スペースを設ける介護事業所も存在する。また、女性の通勤に配慮して電動アシスト付き自転車を貸与する、あるいは駐車スペースを確保する事業所もあるが、都心部においては限定的である（加茂 2011）。

必要な人員を確保できない事業所では、募集地域を拡大して通勤圏外の地域から労働力を調達する方法を採用することも考えられる。経営規模の大きい高齢者介護施設のなかにはこれを実践している事業所もあり、若年単身者を寮や借り上げアパートに居住させて就業させている。しかしながら、小規模経営の訪問介護事業所をはじめ多くの介護サービス事業所では通勤圏内での募集を選択する。一方、既婚女性が就職の際に重視することは、仕事と家事・育児の両立が可能かどうかという点である。名古屋市瑞穂区および南区の介護職女性を対象にしたアンケート調査に

よると（加茂 2011）、通勤時間の短さを理由に現在の職場を就業先として選択する回答者が多くを占め、家事を担う既婚女性にとって介護サービスの職場は、身近な就業場所として捉えられる傾向にある。同アンケートによると、通勤時間が30分以内の既婚回答者は83%に達し、通勤時間の短さが明らかである。さらに通勤手段をみると、自転車が44%、自家用車が28%、公共交通が16%、徒歩が10%であり、公共交通機関の利便性が高い都心部であっても、通勤時間を短くするために自転車や自家用車を選択している点が注目される。このように家庭と仕事の両立を図る者が多いため、募集地域の拡大に依拠した求人活動にも限界がある。

必要な職員数を確保できない場合に介護サービス事業所が取る方針の一つは、サービス利用者の受入れを制限して現有人員で可能な経営を維持することである。実際、必要な人員を確保できずに利用者の受け入れを断らずをえない事業所は多い。しかしながら、介護サービス利用の公平性の観点から考えると、労働力需給の地域的不均衡の影響を受けて、介護サービス利用に支障が生じることは望ましい状況とはいえない。

## 6. おわりに

本研究では、統計データの分析をもとに愛知県を事例として大都市圏における介護サービス業の労働市場の特徴の解明を試みた。その結果は以下のとおりである。

介護保険制度の導入以降、全国的に介護サービス事業所の立地が進展しているが、特に居住密度の高い地域では営利企業の訪問介護事業所の立地が著しい。こうした事業所の立地に対応するように、就業者も増加していることが愛知県において確認され、さらに名古屋市の中心地域において訪問介護就業者の割合が特に大きいことが確認された。

介護サービス業が求める労働力の特徴として、既婚女性、専門資格の所有、不規則勤務への従事等があげられる。こうした労働力需要に対して実際の就業者をみると、女性が就業者の約8割を占め、その多くが既婚者であることが判明した。また短大・高専卒、高校・旧中学卒を中心とした学歴構成であり、介護サービス業が専門教育機関を卒業して就職した労働者とそれ以外の労働者が混在する産業であることを示している。この産業には非正規形態で就業する者が約半数を占めるが、多くは常用の勤務形態で就業していることなどが明らかになった。

さらに労働力の需給状況については、社会保険・社会福祉・介護事業の求人に対する充足率が低く、この産業が必要とする労働力を確保できていない状況が明らかになった。大都市圏においては、大都市圏以外の地域と比較して多様な労働力需要が創出され、大都市圏外からも労働力を吸引している。しかしながら介護サービス業の場合、既婚女性の占める割合が大きく、通勤時間が30分以内の狭い範囲での労働市場が形成されており、他産業とは異なる特徴を示している。また愛知県内での地域的な差異が認められ、充足率は名古屋市およびその周辺地域で低く、名古屋市から離れた愛知県東部で高い。本研究ではこの地域差の原因についても言及したが、自身の親の介護や学童保育など既存統計では捉えることのできない要因も多く、今後は就業者を対象に

した資料収集を行うなど、既存統計以外の資料を用いた研究を進める必要がある。

注

- 1) この3地区の管轄区域はそれぞれ以下のとおりである。名古屋中は、中区、中村区、西区、中川区、北区、北名古屋市、清須市、西春日井郡であり、名古屋南は、熱田区、南区、港区、瑞穂区、緑区、豊明市であり、名古屋東は、東区、千種区、昭和区、名東区、天白区、守山区、日進市、長久手市、愛知郡である。
- 2) このほか社会保険・社会福祉・介護事業の充足率との相関分析によって有意な結果を得られた変数とその相関係数は次のとおりである。1%水準で有意であった変数は全産業の充足率で0.75、全産業の就職率で0.76であり、5%水準で有意であった変数は求人総数に占める従業員29人以下事業所からの求人の割合で0.51、他県からの充足率（全産業）で-0.60、新規高卒者の求人倍率で-0.50である。
- 3) 厚生労働省資料「保育所関連状況取りまとめ（平成25年4月1日）」による。  
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11907000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Hoikuka/0000022681.pdf>

参考文献

- 伊藤周平（1998）：介護保険における営利企業の参入と利用者保護。賃金と社会保障 1237, 40-53.
- 加茂浩靖（2001）：国内周辺地域における地域労働市場の変化 - 宮崎県西諸県地域を事例として - . 地理科学 56, 232-251.
- 加茂浩靖（2011）：大都市圏における介護サービス業に従事する女性の仕事と生活 - 名古屋市を事例として - . 日本福祉大学経済論集 43, 65-77.
- 黒田研二（2005）：営利法人と非営利法人のホームヘルパーに関する比較。日本在宅ケア学会誌 9, 39-45.
- 張 允禎・黒田研二（2005）：営利法人と非営利法人のホームヘルパーに関する比較。日本在宅ケア学会誌 9, 39-45.
- 土田耕司（2010）：福祉現場における介護人材不足の背景。川崎医療短期大学紀要 30, 41-45.
- 二木 立（2007）：『介護保険制度の総合的研究』勁草書房。
- 宮澤 仁（2003）：関東地方における介護保険サービスの地域的偏在と事業者参入の関係 - 市区町村データの統計分析を中心に。地理学評論 76, 59-80.
- 横山壽一（2010）：福祉の「市場化」と福祉労働の変容。経済 180, 49-55.